

第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画 概要版(案)

策定の背景

- 「日本再興戦略（成長戦略）」（平成25年）及び「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」（平成26年告示）において、市町村国民健康保険に対し、データヘルス計画の推進や策定することが明記されている
- データヘルス計画は、国民健康保険の保健事業の実施計画である
- 多摩市では平成28年度に「多摩市国民健康保険データヘルス計画」を、平成29年度末には第2期計画を策定、平成30年度から令和5年度まで第2期計画に基づいて保健事業を実施してきた
- 被保険者の健康増進を目的に、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的に保健事業の実施を図るため、第3期計画を策定し、保健事業の実施及び評価を行うこととする

計画全体の目的

国保被保険者の健康課題を明確にしたうえで、効果的かつ効率的な保健事業を実施し、生活習慣病の発症を予防し、早期発見及び重症化予防をすすめることで、被保険者一人ひとりの心身の健康保持・増進、生活の質の維持・向上、ひいては医療費適正化に貢献するとともに本市における健幸まちづくりの取り組みを下支えする。

計画の位置付け

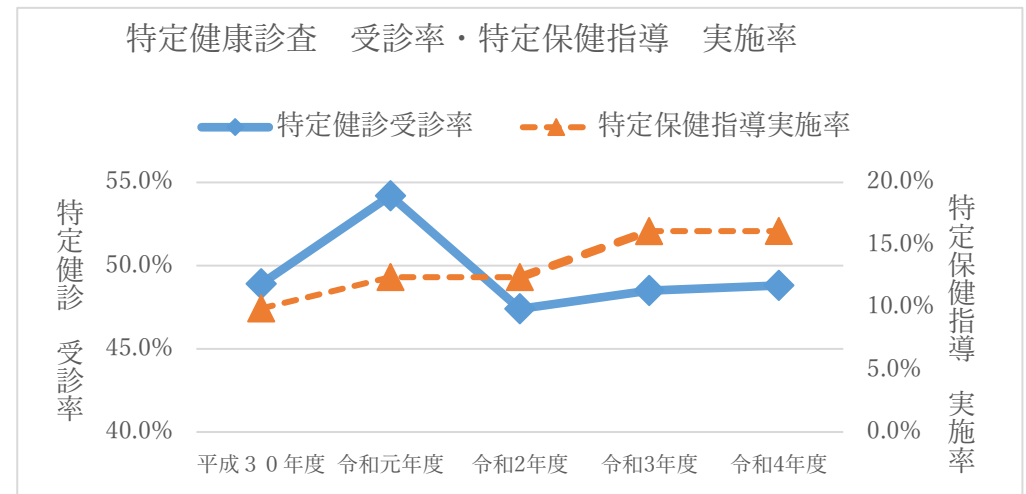
- 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく「第4期特定健康診査等実施計画」と一体的に策定する
- 第六次多摩市総合計画基本計画の個別計画の性格を有する
- 健康増進法に基づく「基本的な方針」を踏まえるとともに、本市関連計画や多摩市健幸まちづくり基本方針等と調和を図る

計画期間

令和6年度から令和11年度までの6年間

第2期計画の評価

- 現在の多摩市の国保被保険者の健康状態は、年齢構成の影響を調整すると、国や東京都と比較して、健診のリスク項目の該当人数の少なさ、医療費の低さ、多摩市全体の健康寿命の長さなどから、比較的良好な状況にあると考えられ、計画に一定の効果があったと評価できる
- 個別事業の評価及び課題については以下のとおりである



① 特定健康診査

- 受診率は令和元年度に大幅上昇、その後コロナ禍で低下、令和4年度時点ではほぼコロナ禍前と同程度
- 若い世代ほど受診率が低く、健診受診をすすめる必要がある

② 特定保健指導

- 実施率はゆるやかに上昇傾向

③ 健診異常値放置者受診勧奨事業

- 勧奨後受診者 6.1~35.0%と年によりばらつきがあるため安定的

な受診率につながるよう改善の余地がある

- ④ 糖尿病重症化予防事業
 - 事業参加者のうち、人工透析移行者が0人であり一定の効果がみられた
- ⑤ 多受診対策の検討（重複服薬対応事業）
 - 令和2年度開始より開始、まだ目立った効果はみられていない
- ⑥ ジェネリック医薬品促進事業
 - 利用率 80.1%（目標値達成）。流通面の課題あり

多摩市国保被保険者の現状

- 令和4年度末の被保険者数は 29,382 人であり、年々減少傾向
- 65 歳以上の割合は 43.9%、都と比較すると 10 ポイント以上高い
- 一人当たり医療費は 332,520 円、全国平均よりは低く、東京都平均よりは高い。高齢者層が多い多摩市国保の年齢構成が影響
- 疾病状況（令和4年度、入院外来計）（出典：国保データベースシステム）

	レセプト件数（件）		医療費（円）	
	男性	女性	男性	女性
1	高血圧症	脂質異常症	慢性腎臓病 (透析あり)	関節疾患
2	糖尿病	高血圧	糖尿病	乳がん
3	脂質異常症	関節疾患	肺がん	糖尿病

- 令和4年度の特定健康診査の受診率は 48.8%、男女とも高齢者層ほど受診率が高い傾向にあり、特に女性はその傾向が強い。
- 40 歳以上で、健診も医療受診もない方が、男性 18.0%、女性 11.4%、現在の多摩市の国保被保険者の健康状態は、年齢構成の影響を調整すると、国や東京都と比較して、健診のリスク項目の該当人数が少なく、医療費も低い。多摩市全体の健康寿命の長さなどから、比較的良好な状況にあると考えられる。（再掲）

健康課題

- 若い世代からすべての世代での健康意識の向上
- 生活習慣病の早期発見・早期治療・重症化予防

個別事業計画

	事業名	アウトカム指標	アウトプット指標
1	重点 特定健康診査	生活習慣改善意欲がある人の割合	特定健康診査受診率
2	重点 特定保健指導	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	特定保健指導実施率
3	重点 健診異常値放置者受診勧奨	勧奨対象者の医療機関受診率	対象者への医療機関受診勧奨率
4	糖尿病重症化予防保健指導	保健指導修了者の人工透析移行者	参加者の事業継続率
5	重複服薬対応	被保険者全体の重複服薬者数	重複服薬者への通知数
6	ジェネリック医薬品促進通知	ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)	対象者への通知率
7	がん検診	大腸がん検診によるがん発見数	大腸がん検診の受診率
8	地域の介護予防活動の拡充(一般介護予防事業)	介護予防に資する住民運営の通いの場参加率	介護予防に資する住民運営の通いの場団体数

計画の評価及び見直し

- 令和8年度に中間評価を行い、個別事業及び計画全体の評価、見直しを実施
- 評価については、多摩市国民健康保険運営協議会に報告し意見を求める
- 計画の最終年度（令和11年度）には、次期計画策定を見据えて、上半期に仮評価を行う。最終評価は令和12年度に実施